

倉持 守 議員



デマンドタクシーの運営について



答

検討会や協議会において方向性を見出した

議員 デマンドタクシーの利用状況は。

総務部長

平成30年度の利用状況は、1月末現在で1万7701人、1日平均88.12人となっている。

議員

デマンドタクシーの利用をより増やすための改善策はあるか。

総務部長

利用券の車内販売は非常に好評であり、今後も利用者の意見を聞きながら、庁内に対策検討会議を設置して方向性を見出したい。

議員

アンケートの対象者は利用者だけなのか。

総務部長

複数回利用した方からアンケートをいただいている。

議員

利用していない方にもアンケート調査をし、広く意見を聞くべきだ。「利用しにくい」「受付

時間が4時までと早い」「当日の利用がしにくい」などの意見がある。公共交通活性化協議会での内容を説明いただきたい。

行政経営課長

審議内容は、前年度の事業報告・決算・監査報告、当該年度の予算・事業計画である。

議員

社会福祉協議会への委託料として1400万円とあるが、何人が従事しているのか。

行政経営課長

正職員が1名、臨時職員7名が登録されている。運行予約業務に携わるは午前3名、午後2名の臨時職員である。

議員

この委託費用は高いと感じるが、妥当か。

行政経営課長

他市の状況と同じで妥当であると考えている。

議員

より利用しやすくするため、改善できるところは連携して執行うよう強く望む。

□ 殿 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問

関 優嗣 議員



水海道有料道路の今後について伺う



答

平成31年度は一たん休止の上、調査を実施し、施策を検討後、事業を再開したい

議員 水海道有料道路の今後について伺う。

都市建設部長

圏央道開通による影響を考慮することで補てん額の減額が可能ではないかということ、その確認のために平成31年度は一たん休止するという結論に至った。休止期間中に改めて交通量調査を実施し、圏央道開通後の通行量を明確にした上で、県及び県道路公社と調整を図っていく。また近隣自治体に協力を要請し、連携を図るとともに、協賛していただける企業を募集するなど、負担金削減について施策を検討し、事業を再開したいと考えている。

議員

この事業の本来のねらい、目的は何だったのか伺う。

都市建設部長

朝夕の通勤時間帯に市道を通り、抜け道として使う車両が多いということ、通学する児童

議員 実際の数字にもあらわれている、十分な成果、評価せざるを得ないものが休止してしまうというのは大変残念である。ただ、負担軽減につながるのであれば、この一時休止もやむを得ないと思うが、4300万円で常総市の未来を担って立つ子どもたちが、安全に登下校ができるというのであれば、私は決して高いとは思わないし、これは続けていただきたい。当然、今後の財政負担の軽減を図る上で、新たに企業への協賛依頼も進めるということであるが、必ず1年後には今よりも財政負担が軽減された状態で、よりよい事業として、もう一度必ず再開していただきたい。

